

政策評価結果等の政策等への反映状況について

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成 25 年度の政策評価及び事務事業評価については、平成 24 年度の実績を測定した「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に取りまとめた後、平成 26 年度以降の政策形成に向けて、現状の課題や取るべき対策を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表したところです。
- 今回、これらの政策評価等の結果を、予算編成過程等を通じて平成 26 年度の各政策及び事業に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、いわて県民計画第 2 期アクションプラン[政策編]の着実な進捗を図っていきます。

2 政策評価結果の反映状況

政策評価については、第 2 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目*を対象に評価を実施しました。

政策評価結果を受け、「新規事業の創設」(48 事業)や「既存事業の拡充」(29 事業)を行ったほか、制度・組織体制の見直しを行うなど、平成 26 年度の施策や事業に反映させました。

※ 政策 I において、中小企業支援の強化の観点から「政策項目 No. 6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 43 項目となる。

(1) 反映状況

(項目)

政策	政策項目数	評価結果が概ね順調以上の割合	反映区分				計
			新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 産業・雇用	9	88.9%	8	6	6	17	37
II 農林水産業	5	80.0%	17	5	1	17	40
III 医療・子育て・福祉	3	66.7%	14	6	3	17	40
IV 安全・安心	7	85.7%	2	5	4	11	22
V 教育・文化	10	90.0%	4	3	6	28	41
VI 環境	3	33.3%	0	4	3	10	17
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	33.3%	3	0	3	16	22
合計	43	74.4%	48	29	26	116	219

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計したものの。

(2) 主な反映内容

政策	区分	反映内容
I 産業・雇用	新規	3Dプリンタを活用した高付加価値製品の生産拠点を形成することなどを目的とし、生産革新・新分野進出等の検討や新しいビジネスの創出支援、人材育成を行うため「3Dプリンタ等次世代ものづくり産業育成事業費[◎12.6百万円]」を創設しました。
	組織	ILC(国際リニアコライダー)の実現に向け、庁内連携、情報発信、関連産業集積に向けた取組等を強化するとともに、科学技術振興と一体に推進するため、政策地域部内に「科学 ILC 推進室」を新設します。
II 農林水産業	新規	6次産業化に取り組む事業者の企業化を促進するため、「いわて6次産業企業化促進事業費[◎5.0百万円]」を創設しました。
	拡充	地域漁業の再生を図るため、就業者の確保や生産増大に向けた計画の策定と実行を支援する「地域再生営漁計画推進事業費[◎18.9百万円]」を拡充しました。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、「脳卒中对策推進県民会議」を立ち上げ、県民が一体となって食生活キャンペーン、健康運動キャンペーンや禁煙キャンペーンを実施する「脳卒中予防緊急対策事業費[②69.2百万円]」を創設しました。
	強化	特に被災地の介護人材の確保に関し、職員の資格取得や事業所の労働環境の改善を支援するとともに、被災地の事業所に新たに就職する職員の支援に取り組みます。
Ⅳ 安全・安心	拡充	今年度策定予定の「岩手県広域防災拠点整備計画」に基づき、広域防災拠点への食料等の備蓄や衛星携帯電話の配備など「平常時における物資・資機材の備蓄機能」と「情報伝達機能」の整備を進めるため、「広域防災拠点設備等整備費[②15.2百万円]」を拡充しました。
	拡充	県民の放射線への理解を深め、不安の低減を図るための情報発信の方法として、新たに新聞紙面を活用するなど「食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策）[②63.9百万円]」を拡充しました。
Ⅴ 教育・文化	拡充	東日本大震災津波にかかる児童生徒の支援ニーズの多様化に対応するため、スクールソーシャルワーカーを増員するなど、「児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業）[②12.8百万円]」を拡充しました。
	組織	若者世代による新しい文化芸術の支援など、若者施策等の推進体制を強化するため、環境生活部内に「若者女性協働推進室」を新設します。
Ⅵ 環境	拡充	省エネルギー対策の一環として、事業者におけるエネルギー使用の合理化を促進するため、電力の見える化機能を有する設備を導入する県内事業者へ助成を行うとともに、専門家の分析や助言等を通じてエネルギー管理システムのモデル構築に取り組む必要があることから、「地球温暖化対策事業費（地球温暖化対策推進費）[②2.7百万円]」を拡充しました。
	拡充	シカの生息域の拡大を抑制し農業被害の低減を図るため、捕獲の強化を図る必要があることから、県猟友会への委託によるシカ捕獲の頭数を増やすなど「シカ特別対策費（放射能対策）[②29.9百万円]」を拡充しました。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	新規	空港機能向上のため、旅客ターミナルビルの改修を実施する「いわて花巻空港ターミナルビル機能向上事業費[②1,095百万円]」を創設しました。
	強化	平成26年度にトンネルやスノーシェルターの維持管理計画を策定し、予防保全型の施設管理を進め、道路の信頼性確保を図ります。

3 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価については、第2期アクションプラン[政策編]を構成する564事業と、プラン構成事業以外の政策的な161事業の合計725事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は56事業、予算のうち一般財源で17億5,700万円を縮減しました。

また、「継続」して行うとした591事業においても事務の効率化などを進め、本格復興の推進に向けた態勢を整えつつ、一般財源で73億6,300万円を圧縮しました。

一方で、事業内容の充実などにより34事業を「拡充」し、新規事業も70事業創設しましたが、財源は国の基金等を最大限活用することとして、全体としては一般財源で67億2,500万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、事務事業評価結果の公表時から今回の予算化に伴い、評価と反映結果に相違が生じた事業は83事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査を行い整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うちアクションプラン構成事業					
					うち一般財源・県債	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※ (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	9	34	4.7%	219	70	6	29	5.1%	67	11
継続	648	591	81.5%	11,798	△ 7,363	512	463	82.1%	12,191	△ 7,095
縮減	9	14	1.9%	△ 174	△ 19	4	10	1.8%	△ 168	△ 12
廃止・休止	15	42	5.8%	△ 4,182	△ 1,738	15	35	6.2%	△ 3,629	△ 1,732
うち純粋な廃止・休止	3	8	1.1%	△ 197	△ 35	3	7	1.2%	△ 196	△ 34
うち新規事業への統合	1	15	2.1%	△ 686	△ 66	1	12	2.1%	△ 149	△ 66
うち拡充事業への統合	3	4	0.6%	△ 30	△ 20	3	4	0.7%	△ 30	△ 20
うち継続事業への統合	8	13	1.8%	△ 3,259	△ 1,610	8	11	2.0%	△ 3,252	△ 1,610
うち縮減事業への統合	0	2	0.3%	△ 10	△ 7	0	1	0.2%	△ 2	△ 2
終了	44	44	6.1%	△ 4,136	△ 635	27	27	4.8%	△ 3,574	△ 459
小計 (A)	725	725	100.0%	3,525	△ 9,685	564	564	100.0%	4,887	△ 9,287
新規 (B)	—	70	—	11,241	2,960	—	48	—	10,525	2,904
合計 (A+B)	725	795	100.0%	14,766	△ 6,725	564	612	100.0%	15,412	△ 6,383

※ 増減額は、平成 25 年 9 月現計予算 (評価時点) から平成 26 年当初予算の増減額

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・休止	うちアクションプラン構成事業						終了	新規	計
					廃止・休止	新規統合	拡充統合	継続統合	縮減統合				
I 産業・雇用	6	79	0	7	0	5	1	1	0	5	8	105	
II 農林水産業	5	85	5	9	1	1	0	6	1	6	17	127	
III 医療・子育て・福祉	6	100	5	8	1	4	1	2	0	11	14	144	
IV 安全・安心	5	30	0	0	0	0	0	0	0	0	2	37	
V 教育・文化	3	71	0	6	3	2	0	1	0	2	4	86	
VI 環境	4	26	0	2	0	0	2	0	0	0	0	32	
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	72	0	3	2	0	0	1	0	3	3	81	
合計	29	463	10	35	7	12	4	11	1	27	48	612	

<見直しの例>

事業名	評価結果	反映結果	反映内容	増減額(千円) (一般財源額)
多文化共生いわてづくり事業費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	本県における国際化を加速化させるため、(公財)岩手県国際交流協会の行う事業と一体的な推進を図る必要があることから、本事業を廃止し「岩手県国際交流協会運営費補助」に統合します。	△ 2,577 (△ 2,577)
地域包括支援センター職員研修事業費	継続	廃止・休止 (統合・継続)	「老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)」で実施している地域包括支援センター職員向け研修と一体的に実施するため、当該事業に統合します。	△ 1,215 (△ 1,215)
農地保有合理化促進費	継続	廃止・休止 (統合・新規)	新たに設置する農地中間管理機構による担い手への農地集積を推進するため、平成 26 年度から「農地中間管理事業推進費」に組み替えて実施します。	△ 10,984 (△ 4,402)

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況について

1 評価結果の政策等への反映について

- 平成25年度の公共事業評価及び大規模事業評価については、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ること等を目的として、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業実施や継続の方向性を評価^{※1}し、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表したところです。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成過程等を通じて26年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進め、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 11月8日までに評価を実施した地区について掲載。

2 公共事業評価結果の反映状況（対象全392地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った78地区[※]のうち、75地区については事業採択、3地区については事業実施の環境が整わなかったため不採択としました。

※ 政策評価レポート取りまとめ以降に評価を実施した10地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H26当初予算額)	不採択
農林水産部	47	5	42	0	0	44 (1,528百万円)	3
県土整備部	31	4	15	12	0	31 (1,360百万円)	0
合計	78 (100.0%)	9 (11.5%)	57 (73.1%)	12 (15.4%)	0 (0.0%)	75 (2,888百万円)	3

(2) 継続評価

継続評価を行った305地区のうち、299地区については事業継続、5地区については事業計画検討等のため一時休工することとしました。このほか、1地区については平成25年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	118	36	70	12	0	117 (9,715百万円)	1
県土整備部	187	40	101	46	0	182 (17,407百万円)	5
合計	305 (100.0%)	76 (24.9%)	171 (56.1%)	58 (19.0%)	0 (0.0%)	299 (27,122百万円)	6

※ 一時休工のほか、平成25年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った9地区について、すべての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	2	2	0	0	0	0	0	2 (206百万円)	0
県土整備部	7	7	0	0	0	0	0	7 (1,096百万円)	0
合計	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (1,302百万円)	0

3 大規模事業評価結果の反映状況 (対象全26地区)

(1) 事前評価

基本構想作成後の事前評価を行った1地区及び基本設計後の事前評価を行った1地区について、いずれも事業採択としました。

<基本構想作成後>

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H26当初予算額)	不採択
保健福祉部	1	1	0	0	1 (188百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (188百万円)	0

<基本設計後>

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H26当初予算額)	不採択
県土整備部	1	1	0	0	1 (100百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区について、全ての地区を事業継続することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	1	1	0	0	2 (532百万円)	0
県土整備部	16	9	7	0	0	16 (9,140百万円)	0
合計	18 (100.0%)	10 (55.6%)	8 (44.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (9,672百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った6地区のうち、「事業継続」及び「要検討（見直し継続）」と評価した5地区については事業継続することとしました。また、「要検討（中止）」と評価した1地区については岩手県政策評価委員会で審議継続中のため一時休工することとしました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H26当初予算額)	一時休工等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0 (0百万円)	0	
県土整備部	6	4	0	1	0	1	5 (1,905百万円)	1	
合計	6 (100.0%)	4 (66.6%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	5 (1,905百万円)	1	